



広島サミットの成果と射程

さまざまな問題について解決への道筋を示した広島サミット。シエルパ（首相補佐役）や広島市長など当事者の証言を交え、その成果を明らかにし、次なる展望を見通す。

「法の支配」と「グローバル・サウス」 広島サミットを貫いた 二本の「縦糸」

国際的な課題の解決に尽力してきたG7。広島サミットでもウクライナや核軍縮・不拡散をはじめ多くの懸案が論じられたが、そこには全体を貫く二つの視点があつた。シエルパとして岸田首相を支えた小野氏が、広島サミットへの戦略とその成果、今後の展望を論じる。



5月19日、第1セッション
に臨むG7首脳

G7はプロセスである。筆者はシェルパと呼ばれる岸田総理の補佐を務めているが、われわれ各国シェルパの役割は、首脳がサミット（山頂）から見る景色が、かつてない、意義ある景色になるよう準備を重ね、議論を練り上げていくことであり、そのための共同作業を昨年から時間をかけて入念に行った。また、議長年は一年続くのであり、サミットで終わりではない。サミット後もいくつもの閣僚会合が日本議長の下で開催されているし、必要があれば首脳会議もオンラインを含め開催される。さらに、広島サミットのフォローアップのための実務協議が日々開催されている。

それでも広島サミットが、今年の日本議長年の中の最大行事であることは間違いない。G7の九人の首脳に加え、八つの招待国の首脳と七つの国際機関の長、さらにはゼレンスキー・ウクライナ大統領が参加した広島サミットは、多くのテーマに取り組み、具体的な結果を残したと考えて

いる。

構造的・長期的課題への新しいアプローチ

G7サミットでは、その時々々の国際情勢を受けて、実に広範な課題を取り上げて首脳が議論し、結果を打ち出す。広島サミット三日目の招待国とのセッションの最後で、岸田総理は、G7は課題の解決に向けた貢献を中核的な使命としてきたと述べた。G7の世界経済に占める割合や発言力が低下しているとか、逆に、ロシアによるウクライナ侵略以降その役割が再評価されていると指摘されることがあるが、その時々々の国際社会の課題の解決に最大限取り組むことがG7の歴史的な使命であったし、これは今後も変わらない。同時に、今年の広島サミットは非常に難しい時期に開かれるサミットであるという認識が昨年からあった。一昨年のコーンウォール・サミット（英議長）の主たる課

外務審議官

小野啓一

おの けいち 一九八八年東京大学卒業、
外務省入省。アジア大洋州局南東アジア第一課長、同北東アジア課長、大臣官房総務課長、北米局参事官、在インドネシア大使館公使、地球規模課題審議官、経済局長などを経て、二〇一三年より現職。

題は保健と気候変動、昨年のエルマウ・サミット（独議長）の主要テーマはロシアのウクライナ侵略への対応であった。それから一年が経ち、今年は引き続きウクライナ情勢が最大の課題の一つとなるとともに、国際秩序が揺らぎ、ポスト冷戦の時代が終わりを告げるとともに、気候変動・エネルギー・保健などの複合的な危機に国際社会が直面する中で、より構造的、より中長期的な課題をG7がどのように捉え、どのようにリーダーシップを発揮するのか、その答えが求められるG7サミットであった。

そうした認識を持つて準備にあたったが、結果として、今年一月の岸田総理の欧州・北米訪問からサミット本番に至るまで日本が議長国として抱いてきた考えを一貫して強調することができたと考えている。

まず、二つの視点を挙げたい。それは、第一に、G7が法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し強化するという意思を示すこと、第二に、グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国を含むG7以外の国際的なパートナーへの関与を強化することであった。これらの国々は千差万別であり、大事なことは、それぞれの国に対してリーダーメイドのアプローチをすること、できるだけ各国・地域の実情に照らしたきめ細やかな対応をとることであり、

具体的かつ積極的な施策を打ち出すことを重視した。上記の二つの視点はサミット全体のいわば縦糸と言ってもいい。ウクライナ、核軍縮・不拡散、経済安全保障、気候変動・エネルギー、食料安全保障、保健、開発金融、ジェンダーなど多くの具体的な課題が取り上げられたが、それらが多く横糸だとすれば、上記の二つの視点が、それらをつなぐ縦糸となった。

また、具体的な課題に通底する重要なテーマがインド太平洋であった。「自由で開かれたインド太平洋」の重要性を掲げる日本が、インド太平洋についての議論を今年のG7サミットで優先課題の一つとして取り上げることに対しては、他のG7からも期待の声が高かった。我が国は、議長国として、こうした視点やテーマを重要なものとして一貫して取り上げ、それをサミットまで貫き通すことができたと考えている。

食料安全保障で招待国との関係強化を図る

広島サミットでは六本の首脳声明が合意された。G7首脳コミュニケ、分野別の首脳個別声明四本（核軍縮、ウクライナ、経済的強靱性・経済安全保障、クリーンエネルギー（経済）およびG7と招待国の首脳による食料安全保障行動

声明である。本年の準備過程での一貫したテーマは、G7以外の国際社会にどのようなメッセージを發出するかという「戦略的コミュニケーション」にあった。それは首脳コミュニケーションの前文に最も顕著に現れている。外部に伝わりやすく力強いものにするため、これまでのコミュニケーション前文とはスタイルを変え、簡潔書きにした。その冒頭は、「我々G7首脳は、現在のグローバルな課題に対処し、より良い未来に向けた方針を定めるとの決意において、これまで以上に結束し、……広島で一堂に会した。我々の取組は、国連憲章の尊重及び国際的なパートナーシップに根ざしている」で始まる。上記の二つの視点がまさにここに表れている。そしてその後に、「ウクライナ」「核兵器のない世界に向けた軍縮・不拡散の取組」「経済的強靱性及び経済安全保障」「クリーンエネルギー経済への移行」といった記述が続いており、いわばコミュニケーション本文の要約になっている。

今回は招待国との間で強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明に合意した。この招待国との合意文書作りも、過去数年かけてG7サミットが招待国との関係を強化しようとしてきた努力の表れである。二年前は開かれた社会について、昨年は強靱な民主主義についての声明で合意した。本年は招待国が直面している具体的な課題につ

いて共同で対処することこそが重要であるとの考えから、食料安全保障を取り上げた。このような具体的な課題を選んだことは招待国の側からも概して好評だったと認識しており、今後そこに盛り込まれたアクションを一つ一つ実施していくことが求められている。現に、その最初の一つとして、六月一二日に、日本と国際穀物理事会（IGC）が共催で食料安全保障についての生産国と消費国間の対話をロンドンで開催した。

世界の平和と安定のための四つの共通認識

G7サミットの特徴の一つは、首脳間の極めて率直で忌憚のない議論である。用意された資料の読み上げには終始しない。ある首脳が発言する途中で別の首脳が遮って意味を確認したり、会話をつないだりすることもある。そうした率直な意見交換から首脳間の真の友情と政策の方向性が生まれていく。今回、G7首脳だけでのセッションが五つあり、最初のセッションのテーマ「分断と対立ではなく協調の国際社会へ」は今回のサミットの大きな方向性を示していたが、いずれのセッションにおいても、首脳たちの議論に通底していたのは「ウクライナ」「インド太平洋」「グローバル・サウス」の三つの要素である。これらは相互に

関連し、複雑に折り重なっている。例えばウクライナを議論する中で、欧州の安全保障とインド太平洋の安全保障は関連していて切り離せず、その点で日本が果たしている役割は大きいという発言が日本以外の首脳からあつたし、G7などの対ロシア制裁についてのロシアの偽情報やナラティブに対して、グローバル・サウスの正しい理解を得るには何をすべきかといった議論が行われた。経済的強靱性・経済安全保障についても、いかにしてG7以外のパートナーと協力して強靱なサプライチェーンを構築するかが論じられた。「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」もこれらの大きな課題をつなぐ視点であり、だからこそ広島サミットの一貫した視点となったと考える。

こうした課題の複雑な絡み合いが如実に表れたのが、G7、招待国およびウクライナの首脳によるセッション9「平和で安定し、繁栄した世界に向けて」であつた。これは必ずしもウクライナを主題とするセッションではない。ゼレンスキー大統領が参加することとなれば、ウクライナの問題が注目されることは明らかであるが、招待国すべてが同じ立場をとっているわけではないし、ウクライナ以外の平和と安定にかかる問題を語りたい首脳もいる。このため、議長たる岸田総理の指示の下、各首脳がそれぞれ平和と安

定に関して語りたいことを自由に語れるよう周到な準備を行った。その結果、実際のセッションでは、ウクライナに言及しなかった首脳もいたが、いずれにせよ、多くの首脳が世界の平和と安定に関連した、犯してはならない原則的な考え方に触れた。このため、岸田総理はセッションの終わり、四つの点①主権、領土一体性の尊重といった国連憲章の原則を守るべきこと、②対立は対話によつて平和的に解決することが必要であり、国際法や国連憲章の原則に基づく公正で恒久的な平和を支持すること、③世界のどこであつても、力による一方的な現状変更の試みを許してはならないこと、④法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜くこと）が重要であるとの認識を共有できたという議論の総括を行った。ロシアのウクライナ侵略が始まって以来、ゼレンスキー大統領、G7とグローバル・サウスの主要な首脳が一堂に会したのはこれが初めてのことであり、そこでこうした原則的な考え方について認識を共有できた意義は大きい。

なお、そのベースとなったのは、上述の食料安全保障行動声明であつた。その中で、G7と招待国は、ウクライナにおける戦争の悪影響に深い懸念を有していること、この戦争が計り知れない人的被害をもたらし、世界経済におけ

る脆弱性を悪化させていること、国際法、国連憲章の原則並びに領土一体性及び主権の尊重に基づく公正で恒久的な平和を支持することに合意している。これを踏まえたセツション9での広島サミットでの共通認識が、今後のG20をはじめとする国際場裏での議論の一つのベースとなっていくことが期待される。

デカップリングではなくデリスキング

G7では、議長国は議長国としての優先課題を設定し、それを軸にプロセスを主導する。議長国の考えはG7メンバー間で種々揉まれながらも最大限尊重される。我が国は、議長国就任後、あらゆる機会をとらえて、日本が優先する課題や考え方を繰り返しメンバー国に説明してその理解を深める努力をしたが、広島サミットの結果にはそうしたものが多々盛り込まれている。

例えば、首脳コミュニケーション前文では、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持と強化」とあるが、これはG7長野県軽井沢外相会合を経て広島サミットに至るプロセスの中で合意された概念であり、法の支配に基づき、大小を問わず全ての国が対等な、そして自由で包摂的な国際社会を強化していくという考え方である。また、「世界の

いかなる場所においても、力又は威圧により、平穏に確立された領域の状況を変更しようとするいかなる一方的な試みにも強く反対」という考え方も、現在のウクライナ情勢を視野に入れつつ、より広がりを持った形で従来の考え方を発展させたものである。

各論でも日本の優先課題や考え方は随所に見られる。

経済的強韌性・経済安全保障についてはG7で初めて独立のセクションを設け、首脳声明も独立した形で発出し、G7として毎年継続して成果を出すため、G7枠組みを通じて包括的な形で協働し、連携していくことに合意した。G7以外のパートナーとも協力して、透明性・多様性・安全性・持続可能性・信頼性という原則に基づく強靱なサプライチェーンを構築・強化すること、経済的威圧について調整プラットフォームを立ち上げ、早期警戒、迅速な情報共有、抑止や対抗などについて連携を強化することなどについて一致できた意義は大きい。

気候変動・エネルギーについては、気候変動、エネルギー安全保障、地政学という三つの危機を一体的に捉え、脱炭素という目標に向け各国の事情に応じた多様な道筋を描くことの重要性で一致した。

デジタル分野では、首脳は「広島AIプロセス」を立ち

上げるよう関係閣僚に指示し、年内に首脳に報告するための作業部会が始まっている。また、メタバースなどの没入型技術への共通のアプローチを検討するよう指示したほか、信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の具体化のための国際枠組みの設立を承認した。

保健分野では、新型コロナウイルスでの経験を踏まえ、ラスト・ワンマイルへのデリバリーという日本の強みを活かす形で、ワクチンを始めとする感染症危機対策医薬品など（MCM）への公平なアクセスのためのG7広島ビジョンを発表し、MCMへのより公平なアクセスとその提供に貢献するための「感染症対策デリバリー・パートナーシップ（MCDP）」を開始することに合意した。

なお、首脳コミュニケーション前文では、「デカップリングではなく、多様化、パートナーシップの深化及びデリスキングに基づく経済的強靱性及び経済安全保障への我々のアプローチにおいて協調する」としており、地域情勢の中国部分でも類似的な表現を使っている。ここでは、G7が中国に率直に関与し、建設的かつ安定的な関係を構築する用意があること、また、中国に気候変動・生物多様性などの分野でG7に関与するよう求めることを述べ、さらに、G7の政策は中国を害することを目的としておらず、中国の経済

的進歩および発展を妨げようとしてもしていない、成長する中国が、国際的なルールに従って振る舞うことは世界の利益であるとした上で、東シナ海・南シナ海における状況を含め懸念する事項などに触れ、全体として中国への呼びかけを行っている。

被爆地広島で核軍縮・不拡散を語る意味

今回のサミットでは、首脳による平和記念公園訪問関連行事もたいへん大きな意味を持った。サミット初日は、平和記念公園で岸田総理夫妻がG7首脳夫妻を出迎えるところから始まり、公園行事、セッション1（世界経済など）およびセッション2（ウクライナ）の後、セッション3でインド太平洋、そして核軍縮・不拡散についての議論が行われ、その後「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を発出した。各首脳の発言は、平和記念公園を訪れたその日に核軍縮・不拡散の議論を行うという順番に意味があったと思わせてくれた。サミットのもう一つの重要な要素となったゼレンスキー大統領の参加も、広島であったからこそ、その意義がより高まったと言える。ウクライナへの侵略が続く中、広島という地でG7サミットを開催し、そこに招待国やウクライナの首脳が集まり、被曝の実相を体感



平和記念公園の慰霊碑の前に、G7首脳が松井広島市長の説明に耳を傾ける

した。

G7を長年研究してきたトロント大学のG7リサーチグループは、今回のサミットに一九七八年以来四五年ぶりの「A評価」を付けているが、これも、この広島という場

所が発する力が大きな背景となっているに違いない。

求められるASEANとの連携やG20への発展

外交は一日たりとも止まることはない。広島で打ち出した多くのイニシアチブを着実に実施し、サミットの結果を次につなげていくことが重要である。既に、経済的威圧の調整プラットフォームが立ち上げられたほか、この秋にも生成AIを主な議題とするG7首脳テレビ会議が開催されることが発表されている。また、G7以外の国との連携という意味では、九月に開催されるインドネシアでの東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議やインドでのG20サミット、国連総会ハイレベルウィークでのSDGsや保健関連のハイレベル会合、さらには二月中旬の日ASEAN特別首脳会議などの場につなげる必要がある。特にG20議長国インドとの連携は重要であり、すでに始まっている閣僚会合を含めG20サミットに向けて協力を進めていきたい。

プロセスとしてのG7は日々進んでいる。次のイタリアに議長国をバトンタッチするその日まで、我が国は、広島サミットや各閣僚会合の結果を踏まえつつ、議長国としてG7の議論を主導していく。●